

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東
 コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)下口 崇 (TEL)048(650)0222
 中間発行情報提出予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期(中間)の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期(中間)	29,367	△11.0	△434	—	△655	—	△296	—
2022年3月期(中間)	33,013	28.5	2,143	803.4	2,040	—	1,406	—

(注) 中間包括利益 2023年3月期(中間)△285百万円(—%) 2022年3月期(中間)1,410百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期(中間)	△7.98	—
2022年3月期(中間)	37.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期(中間)	62,539	12,787	20.4
2022年3月期	59,541	13,563	22.8

(参考) 自己資本 2023年3月期(中間) 12,787百万円 2022年3月期 13,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期(中間)	△6,584	△473	3,941	12,683
2022年3月期(中間)	5,459	△157	△3,433	13,280

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	4.00	4.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期(予想)		0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,134	1.7	478	△72.7	149	△90.3	10	△98.8	0.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期（中間）	37,742,700株	2022年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	980,300株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間）	37,174,876株	2022年3月期（中間）	37,742,700株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（セグメント情報）	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きが強まり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の第7波となる感染再拡大で新規感染者数が過去最多となるなど、先行き不透明な状況は続いております。また、長引くウクライナ情勢によって原材料やエネルギー価格が高騰し、急激な円安も相まって国内の物価上昇が進む厳しい環境下にあります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は一定の堅調さが見られるものの、2022年5月以降3ヶ月連続で前年同月を下回る推移となりました。地価の上昇や物価高に起因して、顧客の住宅取得マインドには慎重さがみられます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2022年4月に小田原店、8月に博多店、9月に福山店など計5店舗を新規オープンし、9月30日現在、96店舗体制で営業販売活動に注力しております。また、当社で住宅を購入されたお客様との関係性を深めること、及び新規顧客獲得の機会創出を目的として、7月に「アイダオーナーズクラブ」を開いたしました。一方で、住設機器などの納期の遅延により、工期が延長し、その間の原価高騰が見込みを上回ったため、業績に影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29,367百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は434百万円（前年同期は営業利益2,143百万円）、経常損失は655百万円（前年同期は経常利益2,040百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は296百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,406百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[分譲事業]

分譲事業では、住設機器などの納期遅延による工期の延長により、着工数が減少いたしました。さらに、原価高騰の影響も受け、1棟あたりの販売利益も減少いたしました。この状況を打破するため、特にセミオーダー住宅の販売に注力しており、デザイナーズ規格住宅「D-STYLE」の販売を開始いたしました。規格化されたプランで費用を抑えつつ、建築家の監修によりデザイン性も追求し、お客様の多様化するニーズに合わせた提案が可能となりました。また、Web上で外観や内部仕様をシミュレーションできるバーチャル住宅展示場も活用し、販売促進に努めております。

この結果、当中間連結会計期間における分譲事業の売上高は、13,681百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益は1,145百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

[注文事業]

注文事業では、今期新たに発表した企画商品を含む5つの商品の販売強化に取り組みました。前期から仕様のリニューアルと価格の見直しを行っており、売上高は増加いたしましたが、契約から引渡まで期間を要する事業の特性及び住設機器などの納期遅延に伴う工期の延長により、見込みを上回る急速な原価高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当中間連結会計期間における注文事業の売上高は、14,070百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は476百万円（前年同期はセグメント利益770百万円）となりました。

[その他]

その他事業においては、プレカット事業、不動産仲介事業などを行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は1,616百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は46,801百万円で、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加しております。現金及び預金の減少2,954百万円、仕掛販売用不動産の増加6,216百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は15,738百万円で、前連結会計年度末に比べ225百万円増加しております。有形固定資産その他の減少114百万円、投資その他の資産その他の増加354百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は30,233百万円で、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加しております。短期借入金の増加3,652百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,784百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は19,518百万円で、前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加しております。長期借入金の増加3,019百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は12,787百万円で、前連結会計年度末に比べ775百万円減少しております。利益剰余金の減少447百万円、自己株式の取得による減少339百万円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,683百万円（前連結会計年度末比3,102百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、6,584百万円（前年同期は5,459百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額5,258百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、473百万円（前年同期は157百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が318百万円あった一方、定期預金の預入による支出が599百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3,941百万円（前年同期は3,433百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が7,842百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,493百万円あったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,409	19,454
営業未収入金及び契約資産	1,360	1,516
販売用不動産	4,191	3,063
仕掛販売用不動産	14,759	20,975
未成工事支出金	128	223
原材料及び貯蔵品	297	374
その他	883	1,193
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,028	46,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,353	3,331
土地	9,074	9,074
その他（純額）	656	541
有形固定資産合計	13,084	12,947
無形固定資産		
その他	31	30
無形固定資産合計	31	30
投資その他の資産		
その他	2,499	2,853
貸倒引当金	△102	△92
投資その他の資産合計	2,396	2,760
固定資産合計	15,513	15,738
資産合計	59,541	62,539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,960	6,696
電子記録債務	228	218
短期借入金	8,752	12,404
1年内返済予定の長期借入金	5,305	3,521
1年内償還予定の社債	1,235	1,235
資産除去債務	4	—
未払法人税等	656	50
契約負債	4,656	4,489
賞与引当金	170	129
訴訟損失引当金	5	5
その他	1,791	1,481
流動負債合計	28,767	30,233
固定負債		
社債	3,019	2,576
長期借入金	13,376	16,396
完成工事補償引当金	316	299
解体費用等引当金	232	—
資産除去債務	60	72
関係会社清算損失引当金	16	6
その他	189	166
固定負債合計	17,211	19,518
負債合計	45,978	49,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	216
資本剰余金	352	352
利益剰余金	12,938	12,490
自己株式	—	△339
株主資本合計	13,507	12,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	34	48
その他の包括利益累計額合計	56	67
純資産合計	13,563	12,787
負債純資産合計	59,541	62,539

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	33,013	29,367
売上原価	25,549	24,336
売上総利益	7,464	5,031
販売費及び一般管理費	5,320	5,465
営業利益又は営業損失（△）	2,143	△434
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3	5
紹介料収入	112	100
その他	55	46
営業外収益合計	174	155
営業外費用		
支払利息	245	279
融資手数料	11	93
その他	21	3
営業外費用合計	278	376
経常利益又は経常損失（△）	2,040	△655
特別利益		
固定資産売却益	22	0
解体費用等引当金戻入益	—	209
特別利益合計	22	209
特別損失		
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	2,061	△445
法人税等	655	△148
中間純利益又は中間純損失（△）	1,406	△296
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,406	△296

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,406	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	4	11
中間包括利益	1,410	△285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	△285

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	2,061	△445
減価償却費	278	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△41
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△16
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
解体費用等引当金の増減額 (△は減少)	△3	△232
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	245	279
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△257	△156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,502	△5,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	726
契約負債の増減額 (△は減少)	635	△170
その他	△915	△613
小計	6,400	△5,696
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△230	△285
法人税等の支払額	△715	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	△6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558	△599
定期預金の払戻による収入	376	318
有形固定資産の取得による支出	△118	△118
有形固定資産の売却による収入	193	0
その他	△51	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△473

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△594	2,539
長期借入れによる収入	5,146	7,842
長期借入金の返済による支出	△8,062	△5,493
社債の発行による収入	551	—
社債の償還による支出	△279	△442
リース債務の返済による支出	△4	△13
自己株式の取得による支出	—	△339
配当金の支払額	△188	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	3,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,871	△3,102
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	15,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,280	12,683

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式980,300株の取得を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が339百万円増加しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	18,585	—	18,585	1,398	19,983	—	19,983
一定の期間にわたり	—	12,936	12,936	—	12,936	—	12,936
移転される財							
顧客との契約から	18,585	12,936	31,521	1,398	32,919	—	32,919
生じる収益							
その他の収益	—	—	—	94	94	—	94
外部顧客への売上高	18,585	12,936	31,521	1,492	33,013	—	33,013
セグメント間の	—	—	—	—	—	—	—
内部売上高又は振替高							
計	18,585	12,936	31,521	1,492	33,013	—	33,013
セグメント利益	2,478	770	3,248	89	3,338	△1,194	2,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	13,681	—	13,681	1,526	15,207	—	15,207
一定の期間にわたり 移転される財	—	14,070	14,070	—	14,070	—	14,070
顧客との契約から 生じる収益	13,681	14,070	27,751	1,526	29,277	—	29,277
その他の収益	—	—	—	89	89	—	89
外部顧客への売上高	13,681	14,070	27,751	1,616	29,367	—	29,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,681	14,070	27,751	1,616	29,367	—	29,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,145	△476	668	164	833	△1,267	△434

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。